平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

中日本興業株式会社 上場会社名 コード番号 9643

上場取引所 名古屋市場 本社所在都道府県 愛 知 県

(<u>URL http://www.nnk-cinema.co.jp</u>)

役職名 取締役 社長 氏名 服部 清純

役職名 執行役員 経野部長 問合せ先責任者 氏名 三田 則男 TEL (052)551-0274

決算取締役会開催日 平成18年 5月23日 中間配当制度の有無 有

平成18年 6月28日 配当支払開始予定日 定時株主総会開催日 平成18年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1.18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	
18年3月期 17年3月期	百万円 % 1,338 (8.4) 1,461 (7.1)	百万円 % 2 6 (-) 8 (7 6 . 6)	百万円 % 2 5 (6 1 . 9) 6 6 (3 5 . 1)	

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益			総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
18年3月期 17年3月期	百万円 % 33 (10.9) 37 (49.7)	円 46 05 51 85	円 ———— ————	% 0 . 9 1 . 0	% 0 . 5 1 . 4	% 1 . 9 4 . 5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 539,478株 17年3月期 539,608株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ - セント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金					配当金総額		株主資本	
			中	間	期	末	(年 間)	配当性向	配当率
18年3月期	円 6 0	銭	円 3 0	銭	円 3 0	銭	百万円 3 2	% 130.3	% 0 . 8
17年3月期	6 0		3 0		3 0		3 2	115.7	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
18年3月期 17年3月期	百万円 4,689 4,559	百万円 3,977 3,893	8 4 . 8 8 5 . 4	円 銭 7,356 20 7,197 35

期末発行済株式数 18年3月期 539,520株 (注) 539,435株 17年3月期 18年3月期 565株 17年3月期 480株 期末自己株式数

2.19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	+ ÷	1.0 At 4.1 St	(2745-71) (1747-1-		1 株当たりの年間配当金				
	売上高	経常利益	当期純利益	中	間	期	末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	7 1 8	2 7	1 5	3 0					-
通 期	1,491	1 4	1 2	-		3 0		6 0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 25銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因に よって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

平成 1 8 年 3 月 3 1 日現在

(単位:千円未満切捨)

	当	胡	前	増減金額	
科目	金額	構成比	金額	構成比	(は減)
(資産の部)		%		%	
流動資産	1,489,050	31.8	740,206	16.2	748,844
現金及び預金	925,906		666,878		259,028
売掛金	44,729		42,881		1,848
有価証券	500,000				500,000
商品	5,545		4,667		878
未収消費税等			13,955		13,955
繰 延 税 金 資 産	7,208		6,156		1,052
その他	5,895		5,934		39
貸倒引当金	235		268		33
固定資産	3,200,726	68.2	3,818,819	83.8	618,093
有形固定資産	(1,893,820)	40.4	(1,977,239)	43.4	(83,419)
建物	1,106,679		1,172,976		66,297
構築物	85,297		93,904		8,607
機械及び装置	11,369		14,126		2,757
器具備品	21,306		27,062		5,756
土地	669,168		669,168		0
無形固定資産	(861)		(861)		(0)
電話加入権	861		861		0
投資その他の資産	(1,306,044)	27.8	(1,840,719)	40.4	(534,675)
投資有価証券	719,378		1,518,384		799,006
関係会社株式	45,000		45,000		0
関係会社長期貸付金	370,000		95,000		275,000
差入保証金	175,366		177,470		2,104
長期前払費用			226		226
繰延税金資産			5,587		5,587
貸倒引当金	3,700		950		2,750
資産合計	4,689,777	100.0	4,559,025	100.0	130,752

減価償却累計額 739,159 千円

690,023 千円 は控除してあります。

(単位:千円未満切捨)

	当	期	前	胡	増減 金額	
科目	金額	構成比	金額	構成比	(は減)	
(負債の部)		%		%		
流動負債	169,949	3.6	152,670	3.3	17,279	
未払上映料	77,033		83,808		6,775	
金掛買	18,299		18,320		21	
未払金			3,879		3,879	
未払法人税等	10,735		7,153		3,582	
未払消費税等	18,381				18,381	
未払費用	18,128		15,166		2,962	
賞与引当金	7,500		8,500		1,000	
その他	19,871		15,841		4,030	
固定負債	542,636	11.6	513,239	11.3	29,397	
役員退職慰労引当金	65,748		67,265		1,517	
退職給付引当金	44,387		66,186		21,799	
受入保証金	363,396		379,788		16,392	
繰 延 税 金 負 債	69,104				69,104	
負債合計	712,585	15.2	665,910	14.6	46,675	
(資本の部)						
資 本 金	270,000	5.7	270,000	5.9	0	
資本剰余金	13	0.0	13	0.0	0	
資本準備金	13		13		0	
利益剰余金	3,521,293	75.1	3,529,819	77.4	8,526	
利益準備金	67,500		67,500		0	
配当準備積立金	480,000		480,000		0	
別途積立金	2,380,000		2,280,000		100,000	
当期未処分利益	593,793		702,319		108,526	
その他有価証券評価差額金	191,050	4.1	97,608	2.1	93,442	
自己株式	5,167	0.1	4,325		842	
資本合計	3,977,191	84.8	3,893,115	85.4	84,076	
負債及び資本合計	4,689,777	100.0	4,559,025	100.0	130,752	

(注)関係会社に対する

短期金銭債務

1,274 千円 1,598 千円

損 益 計 算 書

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

(単位:千円未満切捨)

-	当其	 月	前	 月	増減金額
科目	金額	百分比	金額	百分比	金額
(経常損益の部)		%		%	
売上高	1,338,652	100.0	1,461,713	100.0	123,061
売上原価	726,975	54.3	773,715	52.9	46,740
売上総利益	611,676	45.7	687,998	47.1	76,322
販売費及び一般管理費	638,541	47.7	679,022	46.5	40,481
 営業利益	26,865	2.0	8,975	0.6	35,840
営業外収益	(52,518)	3.9	(57,695)	3.9	(5,177)
受取利息及び配当金	41,174		51,561		10,387
雑収入	11,344		6,134		5,210
営業外費用	(370)	0.0	(394)	0.0	(24)
支払利息			391		391
雑損失	370		2		368
│ 経常利益	25,283	1.9	66,277	4.5	40,994
(特別損益の部)	·		·		·
特別利益	(33,860)	2.5	()	0.0	(33,860)
投資有価証券売却益	33,860		,		33,860
税引前当期純利益	59,144	4.4	66,277	4.5	7,133
法人税、住民税及び事業税	15,422	1.2	24,437	1.7	9,015
法人税等調整額	9,877	0.7	3,860	0.3	6,017
当期純利益	33,844	2.5	37,979	2.6	4,135
前期繰越利益	576,133		680,529		104,396
中間配当額	16,184		16,189		5
当期未処分利益	593,793		702,319		108,526

(注) 1. 関係会社からの仕入高 144 千円 13,789 千円

利益処分案

(単位:千円未満切捨)

科目	当期	前 期	増減金額 (は減)
当期未処分利益	593,793	702,319	108,526
これを次のとおり処分します			
株主配当金	(注)1 16,183 1 株につき30円	(注)2 16,185 1 株につき30円	2
役員賞与金	9,000	10,000	1,000
(取締役賞与金)	(7,500)	(8,500)	
(監査役賞与金)	(1,500)	(1,500)	
別途積立金		100,000	100,000
次期繰越利益	568,610	576,133	7,523

- (注) 1.第73 期の中間配当を1株につき30円として、平成17年12月 5日より 支払請求権の効力発生日、ならびに支払開始日といたしました。
 - 2. 第72 期の中間配当を1株につき30円として、平成16年12月 3日より支払請求権の効力発生日、ならびに支払開始日といたしました。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価

は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産 最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法 定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について

は貸倒実績率により、特定のものについては個別に検討

して計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給

見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給

付債務の見込額に基づき、当期末において発生している

と認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社規定に基づ

き計上しております。

4. 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・

リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

リース取引

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引 1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		(当 器具備		(前 器具備	期) ^{請品}
	取得価額相当額	37,941	千円	41,207	千円
	減価償却累計額相当額	26,345		20,814	
	期末残高相当額	11,596		20,393	
2.	未経過リ - ス料期末残高相当額				
		(当	期)	(前	期)
	1 年内	8,450	千円	9,509	千円
	1 年超	3,146		10,884	
-					
	合 計	11,596		20,393	
3.	支払いリ・ス料及び減価償却費相当額				
		(当	期)	(前	期)
	支払いリ・ス料	9,534	千円	10,081	千円
	減価償却費相当額	9,534	千円	10,081	千円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定してお ります。

減価償却費相当額の算定方法は、リ・ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効果 会計

当期(平成18年	3月31日)	前 期 (平成17年	3月31日)		
1 . 繰延税金資産及び繰延税 主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動)	金負債の発生の	1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
	1 FOG III	繰延税金資産(流動) 貸倒引当金	404 T M		
貸倒引当金 事業報	1,596 千円		494 千円 978		
事業税	1,369	事業税			
賞与引当金 事業所税	3,042	賞与引当金	3,447		
	1,201	事業所税	1,236		
1	7,208	小計	6,156		
操延税金資産(固定)	11 520	繰延税金資産(固定)	13,249		
投資有価証券評価損 ゴルフ会員券評価損	11,539	投資有価証券評価損 ゴルフ会員券評価損	,		
	5,051		5,051		
退職給付引当金	18,003	退職給付引当金	26,607		
役員退職慰労引当金	26,667	役員退職慰労引当金	27,282		
繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺			
小計	0	小計	5,587		
繰延税金資産合計	7,208	繰延税金資産合計	11,744		
繰延税金負債(固定)	400 007	繰延税金負債(固定)	00.004		
その他有価証券評価差額金	130,367	その他有価証券評価差額金	66,604		
繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺	66,604		
繰延税金負債合計	69,104	繰延税金負債合計			
差引:繰延税金負債純額 	<u>61,896</u>	差引:繰延税金資産純額	<u>11,744</u>		
┃ ┃ 2 .法定実効税率と税効果会	計適用後の法人	2 . 法定実効税率と税効果会	計適用後の法人		
税等の負担率との差異の	原因となった主	税等の負担率との差異の原因となった主			
な項目別の内訳		な項目別の内訳			
法定実効税率	40.56%	法定実効税率	40.56%		
(調整)		(調整)			
交際費等永久に損金に算入る	されない	交際費等永久に損金に算入る	されない		
項目	3.22	項目	2.52		
受取配当金等永久に益金に第	算入され	受取配当金等永久に益金に賃	算入され		
ない項目	1.99	ない項目	0.42		
その他	0.99	その他	0.04		
税効果会計適用後の法人税等	 等の	 税効果会計適用後の法人税等の			
負担率	42.78	負担率	42.70		

役員の異動

1.代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動(平成18年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 神尾 隆(現 東和不動産株式会社 代表取締役社長)

退任予定取締役

取締役 加藤 武彦(現 東和不動産株式会社 相談役)

以 上